

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成26年
(2014年) 7月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1910号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262) 5234
旬報 TEL 03(3262) 2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会議報

基地協が第81回理事会を開催

会議終了後に財務・防衛大臣政務官らに要望

全国市議会議長会基地協議会(会長 板橋衛・横須賀市議会議長)は7月2日、東京・全国都市会館において、正

副会長・監事・相談役会の後、第81回理事会を開催した。

理事会では、板橋会長の挨拶、講師説明の後、事務報告を了承した。

協議では、平成25年度決算について、田村秀二・監事(狭山市議会議長)から監査結果の報告があり、審議の上、了承した。続いて「基地対策関係施策の充実強化に関する要望案」を、原案の通り

決定。重点要望として①基地交付金・調整交付金(総務省所管)の所要額確保等②基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等―を掲げた(4面参照)。

算において、前年度同額の70億円が確保されている。②では、昨年の要望に「特定防衛施設周辺整備調整交付金の所要額を確保する」旨、追加した。こちらも結果的に前年度同額が確保されたが、25年11月に開催された、政府の行政改革推進会議「秋のレビュー」において「かなり削減可能」とする評価者コメントがあるなど否定的な評価があったことを勘案した。



挨拶する板橋会長



葉梨財務大臣政務官に対し要望



木原防衛大臣政務官に対し要望



寺田衆議院議員に対し要望



木下財務事務次官に対し要望



岡崎総務事務次官に対し要望

他の加盟市町村議長らも、地元選出の国会議員らに要望活動を実施した。

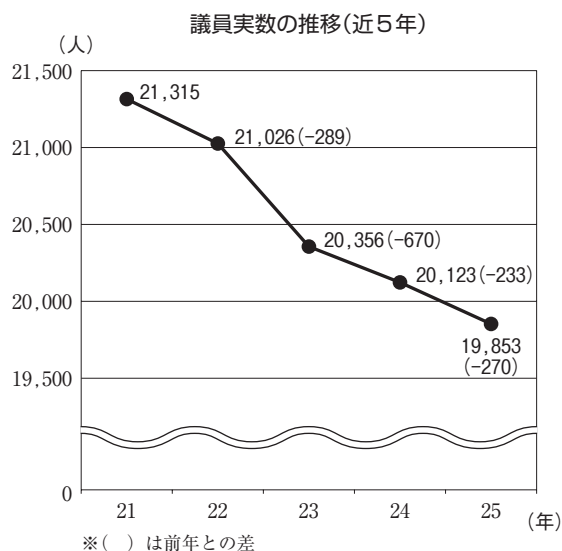
なお、講師説明では、村手聡・総務省自治税務局固定資産税課長、谷井淳志・防衛省地方協力局地方協力企画課長からそれぞれ、所管予算関連の現状と課題について説明があった。

実行運動班編成市町

▽会長 横須賀市▽副会長 恵庭市、武蔵村山市、木更津

市、和泉市、東広島市、熊本市、瑞穂町、新富町▽相談役 三沢市、小松市

グラフ①(過去の調査結果を基に本紙が作成)



表②

区分 人口	平均報酬月額(万円)		
	市数	議長	議員
5万人未満	257	40.50	32.47
5～10万人未満	270	46.64	38.28
10～20万人未満	156	55.39	45.84
20～30万人未満	46	67.46	54.36
30～40万人未満	26	69.67	57.57
40～50万人未満	23	74.91	61.84
50万人以上	34	87.35	69.61
全国平均	812	50.80	41.40

※各平均報酬月額の数値は、十円単位を四捨五入している。

表③(調査結果を基に本紙が作成)

区分 人口	平均報酬月額(円)		
	市数	議長	議員
5万人未満	257	404,973	324,706
5～10万人未満 (特別区除く)	269	464,755	381,965
10～20万人未満 (特別区除く)	153	546,783	455,613
20～30万人未満 (特別区除く)	39	633,533	533,062
30～40万人未満 (特別区除く)	23	668,622	572,113
40～50万人未満 (特別区除く)	21	732,847	618,961
50万人以上 (特別区・指定都市除く)	7	766,000	641,143
特別区	23	911,487	606,296
指定都市	20	897,174	745,045
指定都市 (名古屋市除く)	19	921,110	757,942

調査結果によると、25年12月31日現在における812市区議会議員の実数は1万9853人、1市当たり24・4人であった。前年(811市)の2万123人と比べると270人の減となった。

本紙の調べでは、前年から、大網白里市が25年1月1日に市制施行し、1市・20人増えたほか、各地で市区議会議員の補欠選挙が行われるなど増員もされたが、減少がそれらを上回った。減少の大きな要因は、議員定数減による実数減が227人であったこと

議員実数の状況

実数・定数ともに減少

定数に関する調査結果

本会はこのほど、「市議会議員定数に関する調査結果(速報)」及び「市議会議員報酬に関する調査結果(速報)」を取りまとめた。両調査は、25年12月31日現在における全国812市区を対象に、オンライン調査により行ったもの(回収率は両調査ともに100%)。調査結果(速報)は現在、本会ホームページから閲覧ができる。また、後日、全市に確定した結果を送付する予定。

と。ほかに、東京都議会議員選挙、各市長選挙、参議院議員選挙の立候補のため失職(辞職)したことが要因として挙げられる。

25年12月31日現在、合併特

議員定数の状況

ら、近5年の議員実数を見ると、21年の2万1315人から毎年減少している。このうち22年から23年の減少数が670人多いが、これは23年に統一地方選挙があり、選挙時に定数を減じた市区が多かったため(グラフ①参照)。

人口段階別に見ると、5万人未満の1市当たり18・3人から、段階ごとに1市当たりの人数が増え、50万人以上が同47・1人、政令指定都市は61・2人となっている(表①参照)。

表①

人口段階	市数	1市平均
5万人未満	257	18.3人
5～10万人未満	270	22.1人
10～20万人未満	156	26.9人
20～30万人未満	46	32.5人
30～40万人未満	25	37.6人
40～50万人未満	23	40.7人
50万人以上	13	47.1人
指定都市	19	61.2人

報酬に関する調査結果

議長の平均報酬月額は50・8万円

議員報酬の平均額

調査結果によると、25年12月31日現在における812市区の議員報酬の平均月額は、議長が50・8万円(対前年比0・4万円減)、副議長が44・8万円(同0・4万円減)、議員が41・4万円(同0・3万円減)。過去の調査結果を

見てみると、近年、減少傾向にある。

人口別の平均額

報酬月額は表②の通り。全国平均では、議長50・8万円、議員41・40万円であるが、人口5万人未満の議長40・50万円、議員32・47万円から、人口50万人以上の議長87・35万円、議員69・61万円まで人口段階が上がるごとに平均月額

【3面へ続く】

平成26年度「自治体経営戦略トップセミナー」の開催

～時代に即応した話題等を各界のエキスパートを招き解説～

我が国の現状をみますと、対外的にはTPP、米国・中国・北朝鮮等の外交・防衛問題、国内的には経済、インフラ、社会保障問題等、多様かつ困難な課題が山積しております。

しかも、これらの課題はすべて地方自治にも関連する課題であり、まさにトップの力量が試される時代に直面したといっても過言ではありません。

そこで、(一財)地方自治研究機構では、各界を代表する方々の講演とディスカッションを通じて、それぞれの課題に対する解決策を探る『自治体経営戦略トップセミナー』を、下記により開催することといたしましたので、御案内申し上げます。

激動の時代を生き抜くヒントが必ずや得られる貴重な機会になると確信しておりますので、是非、積極的に御参加下さいませようお願い申し上げます。

◆日時及び講師

- 第1回 5月29日(木)西尾 勝氏 (地方公共団体情報システム機構理事長)
「地方分権改革とこれからの自治体経営」※御参加の皆様から大変好評をいただきました。
- 第2回 7月23日(水)北川 正恭氏 (早稲田大学政治経済学術院教授)
「分権時代の首長・議会の役割」
- 第3回 8月29日(金)橋本 五郎氏 (読売新聞特別編集委員)
「どうなる日本政治の行方」
- 第4回 10月31日(金)北岡 伸一氏 (国際大学学長、政策研究大学院大学教授)
「健全な安全保障と自治体の役割」

※講師の都合等により内容等が変更される場合があります。

◆会場：全国町村会館 (千代田区永田町1-11-35) 2階ホール

◆受講対象者：市区町村の長及び議会議員の他、自治体幹部職員等

◆プログラム：12:00～13:00 受付・昼食(昼食は当方で御準備いたします。)

13:00～14:30 講演

14:30～14:45 休憩

14:45～15:30 質疑応答

15:30 閉会

◆受講料：1回当たり25,000円(昼食・飲食・教材費等込・税込)

◆申込先：(一財)地方自治研究機構まで以下の方法でお申込みください。
お申込み専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu
メール：koshu@rilg.or.jp
FAX：03-5148-0664

◆問合わせ先：一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

電話 03-5148-0661 FAX 03-5148-0664

◆その他：当機構のホームページ <http://www.rilg.or.jp/> をご参照下さい。

平成26年度「法務能力向上のための特別実務セミナー」の開催

～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員等のための短期集中セミナー～

(一財)地方自治研究機構では、平成26年度から新たに「法務能力向上のための特別実務セミナー」を開催します。当セミナーは、全国共通の課題を解明する「法務特別セミナー」と市区町村行政の地域の課題及び重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」をそれぞれ全国8か所で開催します。自治体法務に精通した先生方に講師をお願いしており、市区町村の職員や議員の皆様は法務能力向上に役立つ実践的な講義内容となっておりますので是非御参加くださいますようお願い申し上げます。

◆日時及び会場

<法務特別セミナー>

- 第1回 6/9(月)～6/11(水) 千代田区：全国町村会館
- 第2回 7/2(水)～7/4(金) 京都市：京都テルサ
- 第3回 7/28(月)～7/30(水) 岡山市：ビューアリティまきび
- 第4回 9/3(水)～9/5(金) 札幌市：北海道水産ビル第2ビル
- 第5回 10/8(水)～10/10(金) 仙台市：ホテル白萩
- 第6回 11/5(水)～11/7(金) 金沢市：本多の森会議室
- 第7回 12/3(水)～12/5(金) 名古屋：愛知県産業労働センター
- 第8回 1/14(水)～1/16(金) 福岡市：福岡県中小企業振興センター

<法務実務研究セミナー>

- 第1回 6/10(火)～6/12(木) 千代田区：全国町村議員会館
- 第2回 7/9(水)～7/11(金) 大阪市：エル・おおさか
- 第3回 8/6(水)～8/8(金) 岡山市：オルガホール
- 第4回 9/10(水)～9/12(金) 札幌市：ボールスター札幌
- 第5回 10/22(水)～10/24(金) 仙台市：パレス宮城野
- 第6回 11/12(水)～11/14(金) 金沢市：本多の森会議室
- 第7回 12/10(水)～12/12(金) 名古屋：愛知県産業労働センター
- 第8回 1/19(月)～1/21(水) 福岡市：福岡県中小企業振興センター

※いずれのセミナーも各日10:00～16:30

※既に開催済のセミナーは参加者の皆様から大変好評をいただきました。

◆受講料：受講料(教材費代・税込) 賛助会員4,000円、非賛助会員6,000円

◆申込先：(一財)地方自治研究機構まで以下の方法でお申込みください。
お申込み専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu
メール：koshu@rilg.or.jp
FAX：03-5148-0664

◆問合わせ先：一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

電話 03-5148-0661 FAX 03-5148-0664

◆その他：当機構のホームページ <http://www.rilg.or.jp/> をご参照下さい。

人口別の最高・最低額

も高くなっている。
【2面から続く】
なお、本紙が、この調査結果を基に、東京特別区と指定都市を別に集計したものが表③(2面に掲載)。各人口段階において、特別区と指定都市の報酬月額が、他市と著しく異なるため作成した。また、名古屋市は、特例条例により議長、議員ともに、報酬月額が当分の間、50万円となっているため、同市を除いた指定都市の集計結果も記した。

調査では、議長、副議長、議員それぞれの議員報酬の月額の最高額及び最低額についても、人口段階別に結果を表にまとめている。このうち議長と議員の最高額及び最低額は表④の通り。
なお、本紙が、この調査結果を基に、東京特別区と指定都市を別に集計したものが表⑤。この表⑤から議長・議員ともに最高額及び最低額が、人口5万人未満から人口40万人未満の区分までは、人口段階が上がるごとに高くなっていることが分かる。

表④

区分 人口	議長(万円)		議員(万円)	
	最高額	最低額	最高額	最低額
5万人未満	54.5	23.0	45.0	18.0
5～10万人未満	92.1	31.0	61.6	22.2
10～20万人未満	92.3	36.7	62.0	31.2
20～30万人未満	93.8	50.4	67.0	43.5
30～40万人未満	93.0	58.4	66.0	51.5
40～50万人未満	92.3	64.0	70.0	55.0
50万人以上	114.0	50.0	93.0	50.0

※各最高額・最低額の数値は、百円単位を四捨五入している。

表⑤(調査結果を基に本紙が作成)

区分 人口	議長(万円)		議員(万円)	
	最高額	最低額	最高額	最低額
5万人未満	545,000	230,000	450,000	180,000
5～10万人未満 (特別区除く)	698,000	310,000	560,000	222,000
10～20万人未満 (特別区除く)	760,000	367,000	620,000	312,000
20～30万人未満 (特別区除く)	770,000	504,000	670,000	435,000
30～40万人未満 (特別区除く)	790,000	584,200	660,000	515,000
40～50万人未満 (特別区除く)	827,000	640,000	700,000	550,000
50万人以上 (特別区・指定都市除く)	823,000	728,000	686,000	613,000
特別区	956,000	857,300	621,000	584,100
指定都市	1,140,000	500,000	930,000	500,000
指定都市 (名古屋を除く)	1,140,000	732,600	930,000	596,700

内閣府が分権改革で事例集

内閣府は6月27日、「地方分権改革事例集」を公表した。

25年9月から10月にかけて行った地方公共団体の事例調査や、26年2月に開催された地方分権改革有識者会議地方懇談会で紹介のあった事例等の中から▽実効性(制度改正を活用するなどにより効果が上がっている取り組み)▽地域性(地域独自の背景や課題を踏まえた取り組み)▽先進性(全国に先駆けた先進的な取り組み)▽波及性(他の地方公共団体への波及

事例集は、100事例と30事例の2種類ある。地方分権改革推進室が、地方公共団体の職員向けに、施策の参考として100事例を整理した

「地方分権改革事例100」個性を活かし自立した地方をつくる」と、この100事例の中から特色ある30事例について、カラー写真・イラスト・図表などを多く用いて、シンポジウム参加者等国民向

第3回専門小委が開催

第31次地方制度調査会第3回専門小委員会(委員長＝長谷部恭男・早稲田大学教授)は7月7日、総務省で開催した。

会議では、事務局から、第1回及び第2回専門委員会における主な議論、人口減少に関する参考資料等について、説明があった後、今後の審議事項等について、審議が行われた。

基地対策関係施策に関する重点要望

1. 基地交付金・調整交付金(総務省所管)の所要額確保等

基地交付金・調整交付金の所要額を確保するとともに、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊の使用する全資産に拡大すること。

なお、調整交付金については、基地交付金と同様の性格を有していることから、基地関係施設の所在に伴う特殊な財政需要を鑑み、「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」においては、10%のマイナスシーリングの対象とならないよう基地交付金と同様に義務的経費として取り扱うこと。

2. 基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等

(1) 基地周辺対策事業については、近年、補助対象施設・範囲の拡大等の適用基準の緩和がなされたことは評価されるものであるが、今後さらに緩和を図るとともに、所要額を確保すること。

特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金(調整交付金)は、基地周辺住民の基地に対する更なる理解と協力を得るために重要な施策であり、基地関係市町村は、同交付金を活用しつつ生活環境の整備や住民福祉の向上等に鋭意努力しているものの、基地関係施設の所在に伴う特殊な財政需要の増大等により厳しい財政状況にあることを鑑み、同交付金の所要額を確保すること。

(2) 在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村に対しては、十分な支援措置を講じるとともに、再編に伴い現行の基地対策関係予算に支障が生じることのないよう、十分配慮すること。

(3) MV-22オスプレイについては、安全性に対する国民の不安が完全に払拭されたとは言い難い状況にあることから、日米合同委員会で合意されたオスプレイ運用の安全確保策を遵守するとともに、配備・飛行訓練等について、関係市町村に対し十分な説明及び情報提供を行うこと。

(4) 中期防衛力整備計画に基づき、基地の機能・運用等の変更を検討する場合には、関係市町村の実情及び地域の意見に十分配慮すること。

が見込める取り組みか)―等の観点に立って、特色のある事例を整理している。

内容により各事例を①子育て・福祉・健康②まちづくり③教育・文化④生活・安全⑤環境・衛生⑥産業・雇用・観光⑦住民自治⑧議会⑨推進体制等―の政策分野で分類。また、地方分権改革の取組類型別にも分類している。

うち「議会(地方議会の活性化)」の分野で、「市民に開かれた議会」として、鳥羽市を紹介している。鳥羽市議会では、19年の改選以降、市民に開かれた議会とするため、議会報告会の開催、議会

基本条例の制定などの議会改革や、全国初となるツイッター導入、議会のインターネット中継などICTによる情報発信を推進しているとして、30事例においても取り上げている。

なお、事例集は、内閣府のホームページ(<http://www.cao.go.jp/bunken-sushin/jirei/jirei.htm>)で公開している。

お知らせ

本紙7月25日付け第1911号は、第1912号と併せ、8月5日付け第1911・1912号として発行します。

議会人事

▽議長	源城和雄(3・31)	▽にかほ	佐々木正明(5・13)
▽長崎	宮本幸輝(4・28)	▽彦根	八木嘉之(5・19)
▽四万十	菊地 衛(5・13)	▽木更津	近藤 忍(6・5)
▽にかほ	辰野利文(6・10)	▽鴨川	庄司朋代(6・10)
▽鴨川	前田耕一(6・10)	▽亀山	中村嘉孝(6・10)
▽亀山	宇戸健次(6・10)	▽尾道	新田賢慈(6・10)
▽行橋	堀江政武(6・10)	▽行橋	小原義和(6・10)
▽対馬	鈴木 有(6・11)	▽野田	鶴岡 潔(6・11)
▽野田	若園五朗(6・11)	▽瑞穂	清水 治(6・11)
▽瑞穂	安達和彦(6・11)	▽和歌山	尾崎方哉(6・11)
▽神戸	寒川 篤(6・11)	▽大和郡山	青山久栄(6・12)
▽和歌山	安倍太郎(6・12)	▽石巻	大槻城一(6・13)
▽石巻	出口真一(6・12)	▽西宮	田中正剛(6・13)
▽大和郡山	岩下 彰(6・13)	▽高知	田中直文(6・13)
▽杉並	齊藤常男(6・13)	▽甲府	和田勝美(6・13)
▽西宮	藤田 厚(6・13)	▽田辺	鈴木 篤(6・17)
▽江津	齊藤憲二(6・17)	▽結城	佐井昭子(6・17)
▽甲府	内田卓男(6・17)	▽熱海	大木作次(6・18)
▽土浦	村上悦栄(6・20)	▽古河	杉山利勝(6・18)
▽練馬	黒澤健一(6・20)	▽練馬	館野洋二(6・19)
▽北本	広瀬和範(6・23)	▽呉	柳沢よしみ(6・20)
▽徳島	中谷達行(6・24)	▽徳島	小林和夫(6・23)
▽山梨	古屋忠城(6・26)	▽周南	田中和末(6・24)
▽山口	大関修克(6・26)	▽鯖江	小竹法夫(6・25)
▽西尾	神谷庄二(6・26)	▽山梨	木内健司(6・26)
▽小浜	垣本正直(6・27)	▽山口	吉田英司(6・26)
▽所沢	浅野美恵子(6・27)	▽西尾	颯田栄作(6・26)
▽副議長	佐藤正洋(3・31)	▽所沢	中 毅志(6・27)
▽長崎	勝瀬泰彦(4・28)	▽美作	谷 和彦(6・1)
▽四万十			